

## 第二章 ローマ帝国崩壊後、旧体制下のヨーロッパにお

### ける農業の抑圧

ゲルマン諸族とスキタイ系諸民族がローマ帝国西方の属州に侵入すると、略奪と暴力によって都市と田園の交易は断たれ、町は捨てられ、田畑は荒れ、ローマの支配下で繁栄した西欧の地域は深い貧困と荒廃に沈んだ。この混乱は数世紀に及んだ。この間、諸民族の首長や有力者は国土の大半の土地を手中に収め、あるいは力ずくで奪った。多くは耕されないままだったが、耕地も荒地も、持ち主のない土地はほとんどなく、すべてが誰かの所有となり、その大部分は少数の大地主に集中した。

未耕地の初期囲い込みは重大な害をもたらしたが、本来なら相続や譲渡を通じて、やがて小区画に再分割され、短命の悪で終わりをえた。ところが、長子相続制が継承による分割を妨げ、さらに不動産の永代保有（エンテイル）の採用が、処分や譲渡による細分化までも封じてしまった。

もし土地を、動産と同じく、ただ生活と楽しみのための手段と考えるなら、相続は子ども全員に等しく分けるのが自然である。父は、すべての子の暮らしと享受を同じよう

に大切にする、と考えられるからだ。実際、ローマではこの考えが採用され、土地の相続でも長幼や男女の区別はなく、動産の分配と同じように扱われた。だが、土地が生計だけでなく、権力と保護の土台でもあると理解されるようになると、分割せずに一人に継がせるのが妥当だとされた。無秩序の時代には、大地主は小さな君主のようにふるまい、小作人はその臣下のような立場にあった。彼は平時には裁判官、場合によっては立法者、戦時には軍の指揮官となり、隣人に対して、ときには主君に対してさえ、自らの判断で戦を起こした。だからこそ、土地という家産の安全、すなわちそこに住む人に与えられる保護は、その規模に依存した。分割は力を弱め、分かれた各部分を近隣の侵入にさらしたのである。こうして長子相続の法は、すぐにはないが、やがて土地の相続に根づいた。建国直後を除けば君主制が一般にそうなるのと同じ理屈で、王権とそれにもとづく安全を分割で弱めたいため、全体を子の一人に引き継がせねばならないからである。そして、その大きな優先権を誰に与えるかは、功績のような不確かな差ではなく、争いのない明らかな違いにもとづく一般原則で定めるべきだとされた。家族のなかで確実に区別できるのは性別と年齢だけであるため、ふつうは男子が女子に先立ち、ほかが同じなら年長者が年少者に先立つ。ここに長子相続、すなわち直系による継承の起こり

がある。

法は、つくられたときの理由が失われても、長く残ることが多い。今日のヨーロッパでは、一エーカーの所有者でも十万エーカーの所有者でも、所有権の安全は同じように守られている。それでも長子相続の慣行は、家の格式や序列意識を支えるのに最も都合のよい制度として重んじられ、今後もし世代をまたいで残り続けるだろう。だが、一人の子だけを富ませ、ほかの子をみな貧しくしてしまうこの制度ほど、多子世帯の実利に反するものはない。

エンテイル（永代保有・譲渡制限・不分割）は、長子相続の考えから自然に生まれた制度である。目的は、直系の継承を守り、家の本来の財産が、贈与・遺贈・譲渡、あるいは代々の当主の軽率や不運によって、定められた系統の外へ流れ出るのを防ぐことにあった。ローマにはこの制度はなく、ローマ法の代置（*substitutiones*）やフィデイコミス（信託遺贈）も、エンテイルとは別のものである。それでも、近代の制度を古代の言葉づかいで飾ろうとする傾向が、フランスの法学の一部には見られる。

大きな地所が小さな公国のように機能していた時代には、エンテイル（永代保有・譲渡制限）にもそれなりの道理があった。いわばいくつかの君主国の基本法にならない、一

人の気まぐれや浪費が、数千人の安全をおびやかすのを何度も防いだからである。だが今日のヨーロッパでは、地所の大小にかかわらず、法が等しく所有を保護する。ゆえに、これほど非合理的な制度はもはやない。というのも、エンティルは「各世代には、大地とその産物について、それを所有し、利用し、処分することを自ら決める等しい権利がない」というきわめて不合理な前提に立ち、今を生きる人びとの財産の処分を、ときには五百年前に亡くなった人の思い通りに従わせようとするからだ。それでもエンティルは、ヨーロッパの多くの国でなお尊重されている。とりわけ、文武の榮譽や高い官職への就任に貴族の出自を要件とする国々では、その傾向が強い。そこでは、貴族が国家の高位と榮譽を独占する特権を保つために不可欠だとされ、すでに不当な優位を占める身分に、貧困のため嘲笑の的とならぬよう、さらに特権を与えるのが当然だとされてきた。イングランドのコモン・ローはパーペチュイティ（永続的拘束）を嫌い、ヨーロッパのどの君主国よりも厳しくこれを制限してきたが、そこですら完全には廃止されていない。スコットランドでは、国土の少なくとも五分の一、場合によっては三分の一を超える土地が、いまなお厳しいエンティルの下にあると見積もられている。

このようにして、広大な未耕地は特定の家に囲い込まれ、将来にわたる再分割の道も

ほぼ永遠に閉ざされた。ところが、土地をうまく改良できる大地主はまれである。封建的な無秩序の時代には、彼らは自領の防衛や隣地への勢力拡大に追われ、耕作や改良に心を向ける余裕がなかった。法と秩序が整ったのちでさえ、多くは意欲も才覚も乏しく、邸宅や生活の支出が収入に並ぶか上回って、投資に回す資本が生まれない。仮に儉約家でも、毎年の余剰は、古くからの地所を改良するより、新たに土地を買い増すほうが得だと考えがちである。採算の取れる土地改良には、ほかの商いと同じく、細かな節約と小さな利益の積み上げに細心の注意が要るが、生まれながらの富豪がその資質を備えることは、たとえ質素であってもまれだ。このため彼らの関心は、必要性の薄い利潤よりも趣味を満たす装飾へ向かいやすい。衣装や馬具・馬車、邸宅や調度の瀟洒さに幼いころから心を奪われ、その好みが土地改良のやり方にもそのまま表れる。彼らは邸宅の周囲四、五百エーカーを、改良後の地価の十倍もの費用で美化し、同じ手法を全地所に広げれば十分の一も進まぬうちに破産すると知りながら、ほかの方法にはほとんど関心を示さない。現在の連合王国の両地域には、封建的無秩序の時代以来、同一家が持ち続けた大地所が今も残るが、これらを近隣の小地主や小農の所有と比べれば、大規模な所有が改良にどれほど不利かは一目でわかる。

大地主に土地改良を期待できないなら、その配下で土地を占有する人びとに望める改良は、さらに乏しい。旧来の欧州では、土地の占有者は総じて領主の意のままにされる小作人で、多くは事実上の奴隷とされた。ただしその奴隷制は、古代ギリシャやローマ、さらには西インド植民地よりは穏やかと見なされた。彼らは主人その人よりも土地に結び付けられ、土地とともに売られることはあっても、単独で売られることはない。婚姻は主人の同意の下で認められ、のちに夫婦を別々に売って婚姻を壊すことも禁じられた。主人が傷害や殺害に及べば処罰されたが、その刑は多くの場合軽かった。他方、彼らには財産を持つ権利がなく、得たものはすべて主人のものとされ、主人はいつでも取り上げることができた。ゆえに、この奴隷による耕作と改良は、本来、費用・種子・家畜・農具のすべてを主人が負担する、主人自身の事業であり、利益も主人に帰した。奴隷に与えられるのは、日々の糧だけである。結局、この仕組みでは、名目上も実質上も、所有者自身が自家の隷属民を使い、自分の土地を占有して耕作していたのである。この種の隷属は、ロシア、ポーランド、ハンガリー、ボヘミア、モラヴィア、そしてドイツ各地に今も残り、漸進的な全廃が及んだのは欧州西部および南西部の属州にほぼ限られる。

大地主に大規模な改良を望みにくいいうえ、労働を奴隷に頼る体制では、その望みはいつそう薄い。各国の歴史は、奴隷労働が見かけ上は生活維持費だけで済むように見えても、結局は最も高くつくことを示している。財産を持ってない者の利害は「できるだけ多く食べ、できるだけ少なく働く」に尽き、生活費を超える労働は本人の利益にならず、結局は暴力でしか引き出せないからである。古代イタリアでは、耕作が奴隷経営に移るほど穀物作は後退し、主人にとって不採算になったと、プリニウスとコルメラは記している。アリストテレスもまた、プラトン『法律』の理想国家に触れ、国防に必要と見積もられた五千人の非生産的な戦士と、その妻子や召使いを養うには、バビロンの平原のように、ほとんど無限に広く肥沃な領土が要すると述べた。

人は驕りを覚えると支配を好み、目下に頭を下げて説得することを何より嫌う。このため、法が許し、事業がその費用に耐えられるかぎり、自由雇用より奴隷使役が選ばれがちである。砂糖やタバコの栽培は、奴隷耕作のコストに耐えられるが、現代の穀物栽培にはそれが難しい。穀物を主とする英領植民地では、作業の大半を自由民が担った。ペンシルベニアのクエーカー派が黒人奴隷の一斉解放を決議できたのも、もともと奴隷の保有数がさほど多くなかったからであり、もし資産の中核を占めていれば、合意は到

底得られなかっただろう。これに対し、砂糖植民地では作業のすべてが、タバコ植民地でもその大部分が奴隷の手に委ねられる。西インドの砂糖園の利益は、欧米の他の耕作より一般に高く、タバコも砂糖には及ばないが穀物よりは高い。そのため、いずれも奴隷耕作の費用を賄え、とりわけ砂糖は余力が大きい。その結果、白人に対する黒人（奴隷）人口の比率は、タバコ植民地よりも砂糖植民地のほうが高くなる。

古代の奴隷耕作に代わって現れたのが、フランスで「メタイエ（分益小作人）」と呼ばれる層で、ラテン語では「コロニ・バルティアーリイ」と称された。イングランドではこの制度は早くに廃れ、対応する英語名もほとんど残らない。この制度では、地主が種子・家畜・農具など耕作に必要な資本一切を供給し、収穫は資本維持に要する取り置きを差し引いたのち、地主と小作人で折半する。小作人が自ら去るか退去を命じられた場合、その資本は地主に戻された。

分益小作人が耕す土地は、奴隷耕作と同様、実質的な費用負担は地主に帰する。しかし決定的な違いがある。分益小作人は自由民として財産を持って、収穫の一定持分を受け取るため、総収量が増えるほど自らの取り分も増える。他方、生活維持を超える利益が得られない奴隷には、維持分以上の生産を抑え、労を避けようとする誘因が働く。おそ



らくこの誘因面の優位に加え、つねに大領主を牽制したい君主が、農奴が領主の権能を切り崩す動きを段階的に黙認し、ときに後押ししたことも重なって、この種の隷属は次第に扱いづらい制度となり、ヨーロッパの多くでヴィレナージ（農奴的保有）は姿を消していった。ただし、この大転換の時期や経路にはなお不明点が多い。ローマ教会は自らの功を唱え、実際、十二世紀には教皇アレクサンデル三世が奴隷一般の解放をうたう教書を出したが、それは実効性ある制定法というより敬虔な勧告に近く、その後もしばらく奴隷制は広く存続した。やがて地主と君主の利害が一致し、漸進的な廃止が進む。自由を得て土地の占有を続けた元農奴は資本を欠いたため、地主の前貸しに頼らざるを得ず、その結果、フランスのいうメタイエ（分益小作人）へと移行した。

もともと、この最後の類型の耕作者である分益小作人（フランスではメタイエ）でさえ、自分の持分からのわずかな蓄えを土地改良に投じる利は乏しい。出資していない地主が収穫の半分を取る仕組みだからである。収穫の十分の一にすぎない什一税でさえ改良の大きな妨げになるのなら、半分の負担は実効的な障壁にほかならない。分益小作人に働く誘因は、地主が供給した資本（種子・家畜・農具）の範囲で収量を最大化することにとどまり、そこへ自己資本を上乗せする動機は生まれない。フランスでは国土の六

分の五がなおこの形態にあるとされ、地主は「メタイエは地主の家畜を耕作より運搬に回したがる」と嘆く。運搬の稼ぎは小作人の総取りだが、耕作の利益は折半だからである。この種の小作はスコットランドにも残り、*steel-bow tenants*（ステイル・ボウ・テナント）と呼ばれる。さらに、ギルバート主席判事やブラックストン博士が、実質は農夫というより領主の代官に近かったと述べる古いイングランドの小作人も、おそらくこれに類する。

分益小作ののち、きわめてゆつくりと、本来の農場主が現れた。彼らは自家の資本で耕作し、地主には定額の地代を払う。年限付き賃貸借を得れば、満了前に十分な利潤をのせて回収できる見込みが立つ場合もあり、追加改良に資本を投じる合理性が生まれる。しかし占有の安全は長らく乏しく、今なお欧州の多くで不安定である。契約期間中であっても新たな買受人が現れれば、イングランドでは、擬制手続であるコモン・リカバリーによって合法的に退去を迫られることがあった。地主に暴力で不法に追い出されても救済は十分でなく、土地への復帰が認められないことも多く、損害賠償も実損を埋めなかった。ヨーマンが比較的尊重されたイングランドですら、占有を直接回復でき、しかも単一の巡回裁判（アサイズ）の不確かな評決に左右されにくい明渡訴訟（ウリット・

オブ・イジェクトメント）が整い、実効を持ちはじめたのは、ヘンリー七世治世十四年ごろである。この救済があまりに有効であったため、後代の実務では地主が占有回復を求める際、本来のウリット・オブ・ライトやウリット・オブ・エントリーではなく、しばしばテナント名義でイジェクトメントを用いるに至った。かくしてイングランドでは、テナントの権利の安全性は所有者に匹敵する水準に達した。さらに、年額四十シリング相当の終身借地はフリーホールドと見なされ、借地人に下院議員の選挙権が与えられる。多くのヨーマンがこの種のフリーホールドを持ったため、政治的な重みを背景に地主からの尊重を受けた。無契約の土地にテナントが建物を建て、地主の名誉を信じて、重要な改良の利益を取り上げられまいと期待できる慣行は、欧州ではほぼイングランドに限られる。自作農に親和的なこれらの法と慣習は、国内で自賛される通商規制の総和よりも、今日の英国の繁栄に大きく資した可能性がある。

私の知るかぎり、相続人や買受人など、どのような承継人に対しても長期の賃貸借権を守る法律は、英国に特有である。スコットランドでは、一四四九年にジェームズ二世の制定法として導入された。しかし、その効力はエンテイル（永代拘束）によって大きく弱められ、相続人は長期リースを設定できず、しばしば一年を超える契約さえ禁じら

れた。近年の議会法でこの拘束はやや緩んだが、なお過度である。さらにスコットランドでは、借地権に下院議員の選挙権が付かないため、自作農の政治的影響力はイングランドより弱く、そのぶん地主の扱いも見劣りする。

欧州の他地域でも、相続人や買受人からの退去要求に対してテナントを守る趣旨は認められてきたが、保護期間は依然として短い。フランスでは賃貸開始から九年が通例で、近年は二十七年へ延長されたものの、大規模な改良投資を促すにはまだ不十分である。

歴史的に欧州の立法は地主が主導し、土地法は彼らの考える「地主の利益」に沿って形づくられた。すなわち、先代が結んだリースが、現所有者の長期的な土地利用を妨げてはならない、という発想である。だが、この近視眼は、規制が改良を抑え、結局は地主自身の長期的利益をそこなうことを見抜けなかった。

昔、農場経営者（テナント）は地代に加え、地主への多くの役務を負うこととされていた。しかもその多くは契約に明記されず、厳密な規則にも拠らず、荘園や男爵領ごとの慣行に委ねられた。その結果、負担はほとんど恣意的になり、借地人に煩わしさと不当な重荷を強いた。これに対しスコットランドでは、リースに明示されない役務を一括して廃止し、ここ数年で自作農（ヨーマン）の境遇は大いに改善した。

自作農に課された公的役務も、私的役務に劣らず恣意的であった。街道の建設と維持の徭役は、国により強制の度合いは違うものの、今も各地で続いている。しかもそれだけではない。国王の軍勢や王室、官吏の一行が通過するときには、調達官が定めた価格で馬・車・食糧を供給しなければならなかった。この御用調達（バーヴェイヤンス）を完全に廃した欧州の君主国は英国だけであり、フランスとドイツでは今も存続している。

自作農に課される公租は、私的な夫役に劣らず不規則で重かった。諸侯は自腹で君主を助けるのを嫌い、その一方でテナントへのタリッジ（tillage）を安易に容認し、その帰結がやがて自家の収入を削ることに気づかなかった。フランスに今も残るタイユ（taille）はその典型である。これは農場に投入された元手（ストック）を基準に、農民の見込み利潤へ課税するため、農民は資本を小さく見せ、耕作への支出を絞り、改良に手を出さなくなる。たとえ資本が手元に積み上がっても、タイユのためにそれを土地へ向けるのはほとんど不可能である。しかもこの税は名誉を損なう烙印ともなり、他人の土地を借りれば課税対象とされるゆえ、課税される者は紳士どころか都市市民よりも下に見なされる。こうした屈辱を、紳士も資本を持つ市民も受け入れない。その結果、土地に蓄えられた資本は改良に回らず、外部の資本も近づかない。イングランドでかつて

一般的だった什一税や十五分の一税も、土地に關するかぎりタイユと同質であつた。

このように抑圧が重なる状況では、土地占有者に大きな改良を求めるのは難しい。法が自由と安全を与えても、彼らには構造的な不利が残る。農場主と地主の關係は、借入金で商う商人が自己資金で商う商人に劣るのと同じである。利子が利益を削るぶん、同じ經營でも資本の伸びは鈍る。農地でも同様に、地代が収獲の多くを吸い上げるため、地主が自作する土地と比べて改良は遅れがちである。本来なら、その取り分を再投資してきたからだ。さらに身分の面でも、農場主は地主に及ばず、欧州の多くで自作農は優れた職人より低く置かれ、まして大商人や大製造業者には遠く及ばない。そのため、相当の資本家が上位の地位を捨てて下位へ移ることは稀であり、当世の欧州でも他業から農業改良へ向かう資本の流れは細い。イングランドは他国より流入が多いとされるものの、各地の大規模農業資本の多くは農業内部で（おそらく産業の中で最も遅い速度で）蓄積されてきた。それでも改良の主役は、小規模な土地所有者に次いで、富裕な大農であり、この層はイングランドでは他の欧州君主国より厚い。オランダおよびスイス・ベルンの共和政でも、農民の水準はイングランドに劣らぬと言われる。

欧州の旧来の政策は、地主の自作であれ小作經營であれ、土地の改良と耕作に逆風で

あった。理由は二つある。第一に、特別な免許がなければ穀物を輸出できないという、ほぼ普遍的な禁制があったこと。第二に、買い占め・転売・先買いを禁じる不合理な旧法や、市場・定期市の特権が、穀物だけでなく多くの農産物の国内取引を縛ったことである。すでに述べたとおり、輸出の禁止に外国産穀物の輸入奨励が重なって、欧州随一の肥沃地であり、当時は世界帝国の中心であった古代イタリアの耕作すら妨げられた。輸出の一般禁止に国内取引の抑圧まで加われば、より痩せた土地や条件の劣る地域の耕作意欲がどれほど挫かれたかは、推して知るべしである。